

(提言)「自動運転のあるべき将来に向けて — 学术界から見た現状理解 — 」

1 作成の背景

昨今の自動車業界での自動運転に向けた活発な動きや、日本政府も 2020 年を目途に高度自動運転車を走らせると公表するなど、自動運転に関するマスコミ報道が加熱している。一方で、交通事故等の自動車交通の引き起こす負の側面はまだまだ解決せず、高齢化が進むことでより一層深刻になる面も想定される中、自動運転に対する過度とも言える期待や誤解が散見される。これらの状況を鑑み、正しい現状理解とあるべき将来に向けての議論を日本学術会議で行ったので、それを提言としてまとめる。

2 現状及び問題点

完全自動運転車の実現に向けた研究開発や公道実験が盛んにおこなわれているが、現在までに市場投入されている車両は、レベル 2 と呼ばれる部分的な自動運転であり、運転者が主体の運転支援システムとも呼べるものである。システムの過信が原因とみられるような死亡事故が発生する中、運転支援システムから部分的な自動運転、さらには完全自動運転まで様々な車両が開発されていくことに対し、自動車ユーザーのみならず交通参加者すべてが車の機能を正しく理解することが重要である。

また自動運転車の進化について、官民 ITS 構想・ロードマップ 2016 等で示されているが、運転者のみならず社会としてどのように受け止めていくべきかについては、まだ十分な議論がなく、事故時の責任問題、非自動運転車との混在下での車両間のコミュニケーション、歩車間のコミュニケーションなど、検討すべき課題も多い。更に、将来的に完全自動化が進んでいくとして、そのゴールをどのように描くか、またそれに向けた体制をどうするか、という課題についての議論もまだまだこれからである。

3 提言の内容

- (1) 自動運転の現状を技術的・法的に正しく理解して対策を講じることが必要である。
- (2) 自動運転の研究開発を社会的課題の解決と結びつけて考える自動運転の研究開発は、安全安心な交通社会をめざすものであり、交通事故の早期大幅削減を実現するために、運転支援技術(レベル 1、2)の高度化のための支援と普及方策を進めるべきである。
- (3) 自動運転が少子高齢化社会の抱える課題解決に寄与するためには、過疎地域等での運転者不足、物流分野の労働力不足等に対応できるよう、社会的受容性や制度設計といった社会科学的課題を含む産学連携プロジェクトとして推進する必要がある。

- (4) 自動運転がもたらす未来社会のモビリティのあり方について、基礎から出口までを見据えた長期的な視点に立って検討する産官学連携の体制を整備すべきであり、産業競争力の強化の視点から国際協調をふまえつつこの分野に先導的に取り組んでいく必要がある。

以上のような取組を早急に進められるように、自動運転の推進に関わる国の関係部署や産官学の専門機関は検討を進めていくべきである。